



平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月18日

上場会社名 愛知電機株式会社

上場取引所

名証市場第1部

コード番号 6623

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aichidenki.jp>)

代表者 取締役社長 山田 功

問合せ先責任者 経営管理部長 森 鉄夫

TEL (0568) 31-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

親会社等の名称 中部電力株式会社 (コード番号: 9502) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	49,540	(6.4)	1,284	(68.4)	1,757	(17.1)
17年3月期	46,580	(0.3)	763	(△9.1)	1,500	(30.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,799	(29.0)	36.37	—	7.2	2.8	3.5
17年3月期	1,394	(70.2)	28.08	—	6.0	2.5	3.2

(注)①持分法投資損益 18年3月期 290百万円 17年3月期 503百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 48,165,784株 17年3月期 48,185,915株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	65,164	26,307	40.4	545.31
17年3月期	62,001	23,949	38.6	496.23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 48,157,154株 17年3月期 48,179,633株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,727	△1,554	△931	9,172
17年3月期	1,551	△1,128	△126	9,824

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,000	850	650
通期	54,000	2,000	1,700

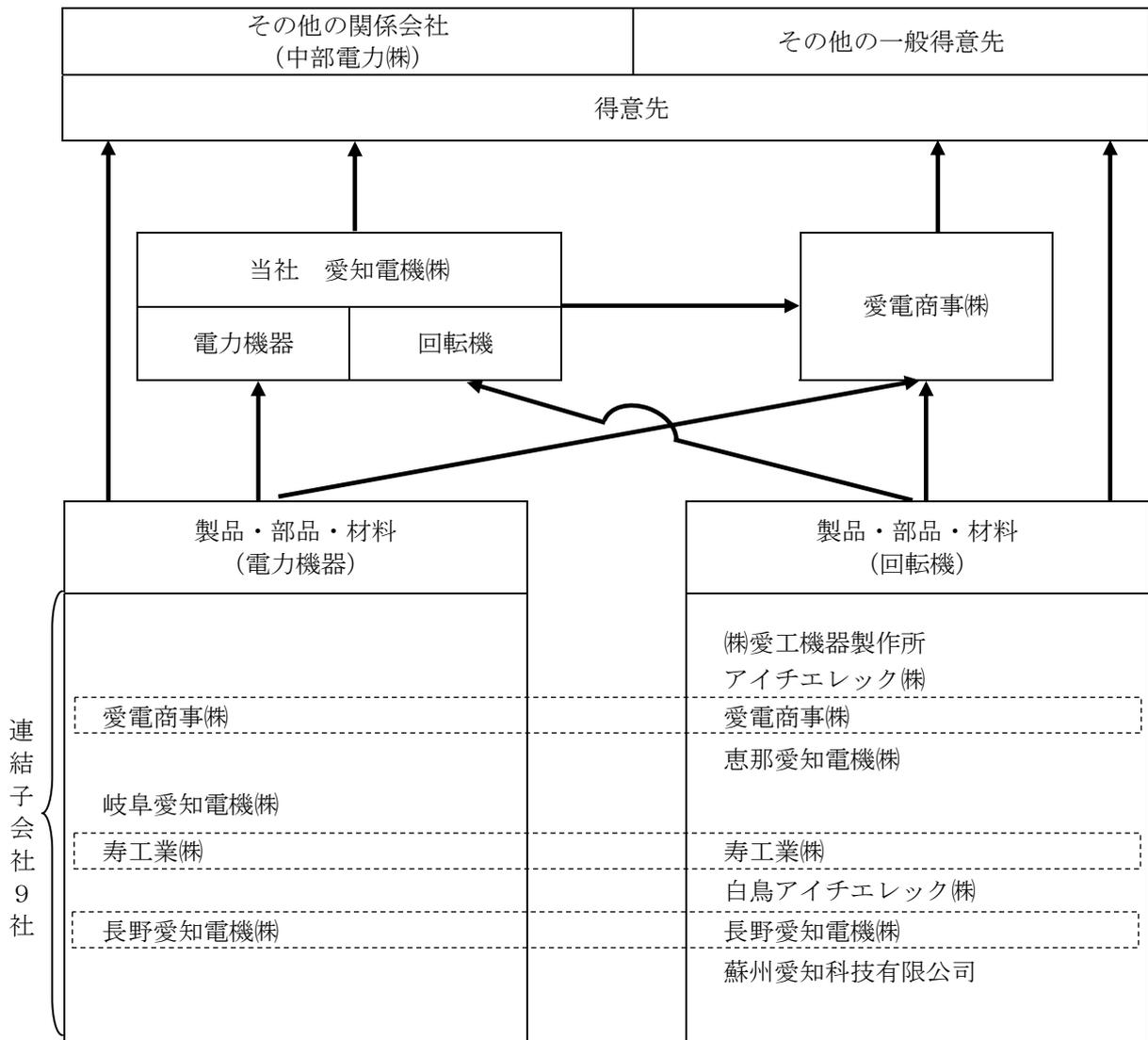
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 30銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 10 社および関連会社 4 社で構成され、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品、電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な事業としております。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりであります。



*非連結子会社：1社

電子ブロック機器製造(株)

*関連会社：4社

愛知金属工業(株)、大垣電機(株)、(株)パンウォッシュレット 他

- (注) 1. は、持分法適用会社であります。
 2. 蘇州愛知科技有限公司（平成 17 年 3 月設立）は、当連結会計年度より操業を開始したため、新たに連結子会社になりました。
 3. 平成 17 年 10 月 1 日付で恵那愛知電機(株)と(有)アイゼンは、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器部門では、信頼性の高い製品を提供することにより電力安定供給の一端を担っております。また、回転機部門では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発・提供することにより、社会の発展に貢献しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や将来の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めたいと考えております。

当期の配当金につきましては、この基本方針のもと、当期の業績および今後の業況等を勘案して、期末の1株当たりの配当額を50銭増額し、年間配当金として1株当たり4円50銭（中間配当1株当たり2円を含む）を予定しております。

なお、会社法施行後における配当方針の変更は予定しておりません。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、平成17年7月に、小さくても強い企業を志向する平成21年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定いたしました。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を基本方針とし、3事業領域「Transform（変圧器分野、電力変換分野）」「Actuate（モータ分野、メカトロ分野）」「Control（制御・通信分野、環境分野）」へ経営資源の集中をはかることといたしました。

「Transform」では電力会社との連携を密にし、ニーズを先取りした高水準な製品とサービスを提供してまいります。「Actuate」ではアクチュエータ技術とソフト技術が連携した製品を開発してまいります。「Control」では高機能化、IP化に対応した製品を開発するとともに、PCB無害化処理装置を本格的に市場投入してまいります。

これらの事業領域では、生産体制の見直しにより生産力の強化をはかるとともに、良質な製品とサービスを提供することにより、顧客と株主、そして社会から信頼される企業を築いてまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成21年度の数値目標を、連結売上高600億円・経常利益率5%、単独売上高300億円・経常利益率6%としております。

4. 対処すべき課題

当社は、コア事業の競争力強化、新製品の開発による事業の拡大、関係会社との緊密化をはかるとともに、人材の育成に努め、企業風土を改革していくことが重要な課題であると認識しております。

「Transform」「Control」を中心とした電力機器部門では、製造ラインの抜本的改造を行って小形変圧器の増産に対応するとともに、トッランナー変圧器の販売拡大やPCB無害化処理装置関連事業などにおいて顧客との密接な連携を重視した取組みを積極的に進めてまいります。

「Actuate」を中心とした回転機部門では、サーボモータや家庭用ポンプ駆動システムなど新たな分野での事業展開に取り組むとともに、製造コストの低減や品質管理の徹底などに努めてまいります。

人材の育成面では、能力開発を推進する一方、成果に応じて処遇する人事制度を平成18年度より導入いたします。

グループ経営の強化をはかるため、平成17年3月に当社と子会社アイエレクトリック株式会社との共同出資により蘇州愛知科技有限公司を設立し、平成17年9月よりハーメティックモータの生産を開始しております。

また、子会社の恵那愛知電機株式会社と有限会社アイゼンは平成17年10月1日付で合併いたしました。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
中部電力株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合 における当該他の会社	24.29	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は中部電力株式会社の関連会社であり、同社は当社議決権の24.29%を所有する親会社等であります。当社は中部電力株式会社に対し、同社の電気事業における変圧器や制御機器などの電力機器を販売しております。

当社と中部電力株式会社は、人事交流をはじめ、共同研究開発、経営情報の交換など良好な関係を維持しており、当社の取締役14名、監査役4名のうち、同社の出向取締役が1名、社外監査役が1名就任しております。

なお、中部電力株式会社は当社売上高の約3割を占める重要な顧客であります。当社は独自に開発・製造をしており、同社以外の電力会社などへの販売も行っております。また、回転機事業を展開し、小形モータやアクチュエータなどの販売も行っていることから、親会社等からの一定の独立性は確保されていると認識しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引については、「7. 関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰が続きましたが、好調な民間設備投資や輸出に支えられ、企業業績は堅調に推移し、景気は着実に回復してまいりました。

このような情勢下におきまして、当グループは中期経営計画「Transform & Actuate」の達成を目指し、生産力の向上や原価低減など、企業体質の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、新製品の市場投入や顧客との密接な連携を重視した取組みを進めてまいりました結果、495億4千万円と前期に比べ6.4%の増加となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器部門は、柱上変圧器やトッランナー変圧器などの小形変圧器に加え中大形変圧器や制御機器の増加により、売上高は174億7千万円と前期に比べ14.0%の増加となりました。

また、回転機部門は、新製品の市場投入により小形モータや住設機器が増加したことに加え、プリント配線板などが堅調に推移し、売上高は320億6千9百万円と前期に比べ2.6%の増加となりました。

利益面につきましては、原材料価格高騰の影響や持分法による投資利益の減少はありましたが、売上高が増加したことや生産性の向上、諸経費の削減など原価低減に努めました結果、経常利益は17億5千7百万円と前期に比べ17.1%の増加となりました。また、当期純利益につきましては17億9千9百万円と前期に比べ29.0%の増加となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、民間設備投資や輸出などは堅調に推移し、個人消費の伸長や雇用環境の改善が期待されるなど、国内景気は順調に回復が続くものと予想されております。当グループにとりましては、原材料価格の高止まりは懸念されますが、主要顧客であります電力会社の設備投資も回復が見られるなど、当グループをとりまく環境にも明るい兆しが出てまいりました。

こうした中、当グループは、新たにスタートした中期経営計画の基本方針のもと、コア事業の一層の競争力強化や制御機器およびDCモータなどの新製品の開発による事業の拡大を進めるとともに、人材の育成に努め、「変化と行動」を旗印に、企業変革に取り組んでまいります。

なお、現時点での通期の連結業績につきましては、売上高540億円、経常利益20億円、当期純利益17億円を予想しております。

2. 財政状態

当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ6億5千2百万円減少の91億7千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によって得られた資金は、17億2千7百万円（前期比1億7千6百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益16億9千1百万円や仕入債務の増加額14億7千2百万円などの資金の増加と売上債権の増加額12億1千8百万円、棚卸資産の増加額10億2千9百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によって使用した資金は、15億5千4百万円（前期比4億2千6百万円支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10億7千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によって使用した資金は、9億3千1百万円（前期比8億4百万円支出増）となりました。これは、主に長期借入金の返済11億1千1百万円、社債の償還2億5千万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	37.3	38.4	38.6	40.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.3	12.9	16.8	29.2
債務償還年数 (年)	—	4.4	9.8	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	17.0	6.9	7.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社を中心に、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客に販売しており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当グループは、グループ事業の相互補完と各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

(3) 金利の変動

当グループの平成18年3月末現在の有利子負債残高は144億6千7百万円であります。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	10,097	10,700	△ 602
受取手形及び売掛金	16,656	15,569	1,087
有価証券	1,232	1,232	0
棚卸資産	8,249	7,195	1,053
繰延税金資産	50	68	△ 17
その他	259	337	△ 77
貸倒引当金	△ 18	△ 19	1
流動資産計	36,527	35,083	1,443
II 固定資産			
1.有形固定資産	(14,420)	(14,336)	(84)
建物及び構築物	5,978	6,152	△ 174
機械装置及び運搬具	3,054	2,891	163
工具・器具及び備品	797	846	△ 49
土地	4,423	4,427	△ 4
建設仮勘定	167	19	148
2.無形固定資産	(54)	(76)	(△ 21)
3.投資その他の資産	(14,162)	(12,505)	(1,657)
投資有価証券	10,100	8,642	1,458
繰延税金資産	3,002	3,198	△ 196
その他	1,179	840	338
貸倒引当金	△ 120	△ 176	56
固定資産計	28,637	26,918	1,719
資産合計	65,164	62,001	3,162

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	13,178	11,632	1,545
短期借入金	2,934	2,877	57
1年以内に返済予定の長期借入金	924	1,051	△126
1年以内に償還予定の社債	250	250	—
未払費用	1,460	1,214	245
未払法人税等	77	278	△201
その他	816	674	141
流動負債計	19,642	17,979	1,662
II 固定負債			
社債	1,750	2,000	△250
長期借入金	8,608	9,017	△409
繰延税金負債	141	121	19
退職給付引当金	7,116	7,155	△38
役員退職慰労引当金	507	520	△13
連結調整勘定	427	662	△235
その他	118	116	2
固定負債計	18,669	19,594	△924
負債合計	38,311	37,573	737
(少数株主持分)			
少数株主持分	545	478	66
(資本の部)			
I 資本金	4,053	4,053	—
II 資本剰余金	2,199	2,199	—
III 利益剰余金	18,249	16,684	1,564
IV その他有価証券評価差額金	1,791	1,023	768
V 為替換算調整勘定	31	—	31
VI 自己株式	△17	△11	△5
資本合計	26,307	23,949	2,357
負債、少数株主持分及び資本合計	65,164	62,001	3,162

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
I 売上高	49,540	46,580	2,959
II 売上原価	43,140	40,859	2,280
売上総利益	6,399	5,720	678
III 販売費及び一般管理費	5,114	4,957	157
営業利益	1,284	763	521
IV 営業外収益	(789)	(1,038)	(△ 249)
受取利息	21	11	10
受取配当金	54	74	△ 19
持分法による投資利益	290	503	△ 212
連結調整勘定償却額	235	239	△ 3
その他	186	210	△ 24
V 営業外費用	(316)	(301)	(15)
支払利息	242	232	10
その他	73	68	5
経常利益	1,757	1,500	257
VI 特別利益	(62)	(149)	(△ 86)
固定資産売却益	17	2	15
投資有価証券売却益	13	80	△ 66
貸倒引当金戻入額	27	—	27
その他	4	66	△ 62
VII 特別損失	(128)	(182)	(△ 54)
固定資産除却・売却損	93	74	18
投資有価証券売却損	9	—	9
その他	26	108	△ 82
税金等調整前当期純利益	1,691	1,466	224
法人税、住民税及び事業税	137	224	△ 86
法人税等調整額	△ 305	△ 110	△ 195
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	60	△ 42	102
当期純利益	1,799	1,394	404

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増 減
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	2,199	2,199	—
II 資本剰余金期末残高	2,199	2,199	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	16,684	15,447	1,237
II 利益剰余金増加高	(1,799)	(1,394)	(404)
当期純利益	1,799	1,394	404
III 利益剰余金減少高	(234)	(156)	(77)
配 当 金	192	120	72
役 員 賞 与	41	36	5
IV 利益剰余金期末残高	18,249	16,684	1,564

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,691	1,466	224
減価償却費	1,302	1,413	△ 111
連結調整勘定償却額	△ 235	△ 239	3
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 28	18	△ 46
退職給付引当金等の増加額(△減少額)	△ 79	20	△ 99
受取利息及び受取配当金	△ 76	△ 85	9
支払利息	242	232	10
持分法による投資利益	△ 290	△ 503	212
固定資産売却益	△ 17	△ 2	△ 15
固定資産除却・売却損	93	74	18
投資有価証券売却益	△ 13	△ 80	66
投資有価証券売却損	9	—	9
売上債権の増加額	△ 1,218	△ 1,017	△ 201
棚卸資産の増加額	△ 1,029	△ 993	△ 36
仕入債務の増加額	1,472	1,605	△ 133
その他の	237	△ 170	408
小 計	2,058	1,738	319
利息及び配当金の受取額	75	59	15
持分法適用会社からの配当金の受取額	147	—	147
利息の支払額	△ 236	△ 225	△ 11
法人税等の支払額	△ 317	△ 21	△ 295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727	1,551	176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額	△ 49	△ 480	430
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070	△ 821	△ 249
有形固定資産の売却による収入	22	10	11
投資有価証券の取得による支出	△ 34	△ 113	79
投資有価証券の売却による収入	114	131	△ 16
その他の	△ 536	145	△ 682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,554	△ 1,128	△ 426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(△減少額)	57	△ 809	866
長期借入れによる収入	575	1,670	△ 1,095
長期借入金の返済による支出	△ 1,111	△ 611	△ 499
社債の償還による支出	△ 250	△ 250	—
配当金の支払額	△ 192	△ 120	△ 71
その他の	△ 9	△ 5	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 931	△ 126	△ 804
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31	—	31
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 726	297	△ 1,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,824	9,527	297
VII 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	—	74
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,172	9,824	△ 652

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	10,097 百万円	10,700 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 925 百万円	△ 875 百万円
現金及び現金同等物	9,172 百万円	9,824 百万円

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトリック(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、
寿工業(株)、白鳥アイチエレクトリック(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司

非連結子会社 1社

電子ブロック機器製造(株)

※ 蘇州愛知科技有限公司は、当連結会計年度より操業を開始したため、新たに連結の範囲に
含めております。※ 平成17年10月1日付で恵那愛知電機(株)と(有)アイゼンは、恵那愛知電機(株)を存続会社とし
て合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関 連 会 社 3社 (株)パンウォッシュレット他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成
に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発
生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

満期保有目的の債券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

②棚 卸 資 産

製 品 ・ 仕 掛 品

商 品 ・ 原 材 料 ・ 貯 蔵 品

主として個別法による原価法

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)

そ の 他

定額法

定率法

②無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間(5年)に基づく定額法

③少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、
3年均等償却

④長 期 前 払 費 用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目等は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(注 記 事 項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,526百万円	42,384百万円
2. 担保に供している資産	7,311百万円	7,427百万円
3. 受取手形割引高	42百万円	54百万円
受取手形裏書譲渡高	348百万円	319百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	188百万円	170百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	電力機器	回転機	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,470	32,069	49,540	—	49,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,470	32,069	49,540	(—)	49,540
営業費用	15,724	31,173	46,898	1,356	48,255
営業利益	1,745	896	2,641	(1,356)	1,284
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,479	33,981	53,460	11,703	65,164
減価償却費	317	924	1,241	39	1,281
資本的支出	562	856	1,419	3	1,422

(2) 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	電力機器	回転機	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,325	31,255	46,580	—	46,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	15,325	31,255	46,580	(—)	46,580
営業費用	14,228	30,319	44,547	1,270	45,817
営業利益	1,097	936	2,033	(1,270)	763
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,906	32,973	50,879	11,122	62,001
減価償却費	384	943	1,328	43	1,371
資本的支出	72	914	986	5	992

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 な 製 品 名	
電力機器	変圧器	負荷時タップ切換変圧器, 小形・中形・大形変圧器, モールド変圧器, 自動電圧調整器, 地上設置変圧器, 特殊用途変圧器, リアクトル, 中性点接地抵抗器等
	制御装置・システム機器	配電塔, 光ネットワークユニット, キュービクル, デジタル式保護制御装置, 遠方監視制御装置, 情報伝送表示装置, 侵入監視装置, 配電線自動化システム, 襲雷警報装置, 大型直流電源装置, PCB無害化処理装置等
	工 事	電力設備工事等
回転機	小形モータ, ハーメティックモータ, 衛生機器, シャッター開閉機, ディスポーザ, アクチエータ, ソレノイド, 畜舎用送風機, 電気温風機, 陶芸用機器, 電動ポンプ, 環境機器, 排水処理装置, 粉体混合機, 駆動制御装置, パワーコンディショナ, プリント配線板, 非接触給電装置等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,356百万円、前連結会計年度1,270百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度11,703百万円、前連結会計年度11,122百万円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	(被所有) 直接 24.29%	兼任 1 名 出向者 1 名	当社製品の販売先	変圧器等の販売	6,807	売掛金	951
										未収入金	39

（注） 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート(株)	名古屋市中区	490	サービス業	なし	なし	資金の借入先	長期資金の借入	—	1年内長期借入金	276
										長期借入金	1,948

（注） 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

長期資金の借入利率については、市場金利を勘案した利率により決定されております。

8. 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	4 2 百万円	4 6 百万円
役員退職慰労引当金	1 9 2 百万円	1 7 1 百万円
退職給付引当金限度超過額	2, 0 4 8 百万円	1, 8 7 0 百万円
資産に係る未実現利益調整額	3 4 4 百万円	3 6 1 百万円
繰越欠損金	1, 7 2 7 百万円	1, 5 7 5 百万円
その他	1 2 百万円	3 8 百万円
繰延税金資産合計	4, 3 6 7 百万円	4, 0 6 3 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 2 1 6 百万円	△ 2 1 7 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1, 2 3 7 百万円	△ 6 9 7 百万円
その他	△ 1 百万円	△ 2 百万円
繰延税金負債合計	△ 1, 4 5 5 百万円	△ 9 1 7 百万円
繰延税金資産の純額	2, 9 1 1 百万円	3, 1 4 5 百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
流動資産－繰延税金資産	5 0 百万円	6 8 百万円
固定資産－繰延税金資産	3, 0 0 2 百万円	3, 1 9 8 百万円
固定負債－繰延税金負債	△ 1 4 1 百万円	△ 1 2 1 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
法定実効税率 (調 整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 0.6
住民税均等割	1.3	1.5
スケジューリング不能差異	△ 41.6	△ 14.2
持分法による投資損益等	△ 12.6	△ 20.5
その他	1.5	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 9.9	7.8

9. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	500	512	12	500	523	23
合 計	500	512	12	500	523	23

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,409	4,527	3,117	1,327	3,136	1,809
債 券	—	—	—	10	10	0
そ の 他	25	34	8	11	16	5
小 計	1,435	4,562	3,126	1,348	3,162	1,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	219	146	△72	288	198	△90
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	20	16	△3
小 計	219	146	△72	308	215	△93
合 計	1,655	4,708	3,053	1,656	3,377	1,721

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	205	246
中期国債ファンド・MMF	1,232	1,232

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
114	13	9	135	80	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	600	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	600	—	—

10. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 1. 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(9社)及び適格退職年金制度(連結子会社3社)を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
①退職給付債務	△ 8,296 百万円	△ 8,314 百万円
②年金資産	651 百万円	584 百万円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 7,644 百万円	△ 7,729 百万円
④未認識数理計算上の差異	527 百万円	599 百万円
⑤未認識過去勤務債務	0 百万円	△ 24 百万円
⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 7,116 百万円	△ 7,155 百万円

(注) 1. 連結子会社1社が加入している総合型厚生年金基金制度については、当該基金への拠出額を退職給付費用として処理しており、年金資産額は1,058百万円(平成18年3月31日現在)であります。

なお、年金資産額は給与総額比率に基づいて算定しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
①勤務費用(注)	507 百万円	630 百万円
②利息費用	159 百万円	159 百万円
③数理計算上の差異の費用処理額	47 百万円	46 百万円
④過去勤務債務の費用処理額	△ 25 百万円	△ 25 百万円
⑤臨時に支払った割増退職金	— 百万円	51 百万円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	688 百万円	862 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③過去勤務債務の額の処理年数(注)1	3年	3年
④数理計算上の差異の処理年数(注)2	15年	15年

(注) 1. 3年による按分額を費用処理しております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

12. 生産・受注及び販売の状況

1. セグメント別生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	電力機器	15,357		13,878
回転機	29,918		29,085	
合計	45,275		42,964	

(注) 金額の表示は販売価格(消費税等抜)によっております。

2. セグメント別受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	電力機器	17,891	1,192	15,279
回転機	32,257	3,152	31,453	2,965
合計	50,148	4,344	46,733	3,736

(注) 金額の表示は消費税等抜によっております。

3. セグメント別販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	電力機器	17,470		15,325
回転機	32,069		31,255	
合計	49,540		46,580	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
	中部電力株式会社	7,035	14.2	6,147

2. 金額の表示は消費税等抜によっております。